

Ⅱ の第 4 の 2

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち薬用作物の新植支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	生産者グループ	事業実施主体		
薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画一覧表 ※別紙様式 1 号に添付する。 （添付資料） ・薬用作物生産者グループ別実施（変更）計画書 （別記様式 3 号－2 及び別記様式 3 号－2－1） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別記様式 3 号－1			○	国（地方農政局等）	公募申請時
事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	（参考資料）			○		
グループ別事業実施計画書 （添付資料） ・薬用作物生産者グループ別未収益期間支援実施（変更）計画書 （別記様式 3 号－2－1）	別記様式 3 号－2		○			
生産者別薬用作物未収益期間支援実施（変更）計画書	別記様式 3 号－3	○			事業実施主体	公募申請時

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別記様式3号-2 (IIの第4の2(3)ア(イ)関係)

番 号
年 月 日

〇〇〇〇(事業実施主体名)の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画書の提出について

IIの第4の2(3)ア(イ)に基づき、関係書類を添えて提出する。

(添付資料)

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画書
(別記様式3号-2-1)
- ・生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書(別記様式3号-3)

令和〇年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

- 注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。
 2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。
 3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数(年)	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培(予定)面積(m ²)	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年月	年月		年月	
2				年月	年月		年月	
3				年月	年月		年月	
4				年月	年月		年月	
5				年月	年月		年月	
計						0		

- 注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
 2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
 3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
 4:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。
 5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。
 6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。
 7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。
 8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(Ⅱの第4の2(1)アの取組確認)

(1)栽培実証ほの設置	
(2)種苗等増殖実証ほの設置	
(3)関連設備・農業機械の開発・改良	
(4)消費者・実需者ニーズ等の把握	
(5)実需者等と連携した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(5)の取組に○を記入する。